

事業番号	05 04 03	事業改善シート (31年度実施事業分)	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	生活困窮者支援事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
			実施期間	S25 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	生活に困窮している方の自立に向けた支援を、県と市が県内24か所に設置した生活就労支援センター”まいさぼ”で実施。 町村に居住する生活保護受給者に対しては9か所の郡福祉事務所が生活保護を実施。就労可能と判断される受給者に対し、個々のケースに応じた相談や就労に向けた具体的な支援を実施。	31年度 予算額	2,304,610 千円
目指す姿	生活に困窮している方に対し、相談を通じて自立支援プランを作成し、地域の支援機関へのつなぎや、適切なサービス提供等の支援を実施し、本人が望む自立した生活の実現を図る。 また、生活保護法に基づき、世帯の収入だけでは最低生活費に満たない世帯に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、憲法第25条に規定する国民の最低限度の生活の保障と自立の助長を図る。その中で可能な生活保護受給者に対し、集中的な就労支援による保護からの早期脱却や勤労等を通じた社会参加への支援を行うことにより、受給者の早期の自立を目指す。 (主な実施内容:信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業など)	職員数	49.50 人

区分(単位:千円)	29年度	30年度	31要求	31予算案	指標及びその達成状況					
					No	成果指標	29年度末	30年度末 (見込)	31年度	
								目標値	成果	達成状況
事業 額	前年度繰越	0	0							
	当初予算	2,546,030	2,494,723	2,412,588	2,304,610					
	補正予算	-3,682	0							
	合計(A)	2,542,348	2,494,723	2,412,588	2,304,610					
Aの 財源	一般財源	614,565	615,253	590,830	563,566					
	県債	0	0	0	0					
	国庫支出金	1,854,449	1,812,468	1,748,387	1,667,673					
	その他	73,334	67,002	73,371	73,371					
決算額(B)	2,438,582									
概算 人件 費	職員数(人)	49.50	49.50	49.50	49.50					
	概算人件費(C)	401,049	401,049	401,049	401,049					
概算事業費(B(A)+C)	2,839,631	2,895,772	2,813,637	2,705,659						
成果指標 設定理由	①生活困窮者自立支援制度の指標の主要数値(過去の実績から試算)を成果指標に設定 ②生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像の変化数値(国の目標値)を成果指標に設定 ③生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値(過去の実績から試算)を成果指標に設定									

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 県民協働による事業改善	平成30年度「県民協働による事業改善」意見・提案に対する県の対応のとおり 県ホームページURL https://www.pref.nagano.lg.jp/gyokaku/kenminkyoudou30/h30kekka.html	

予算要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> 信州パーソナル・サポート事業 人員配置を見直し、家計改善支援事業を減額。 生活保護費 過去の執行状況を踏まえ、保護費を減額。
--------------	---

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度 (当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	信州パーソナル・サポート事業	生活困窮者の自立を促進するため、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、研修等従事者スキルアップ事業、生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業等を実施する。	6.70	156,637	172,228	168,860
2	生活保護費	生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁を行う。	42.60	2,325,271	2,227,046	2,122,436
3	生活保護受給者就労支援事業	5名の就労支援員が生活保護受給者からの相談に応じるとともに、就労に向けた支援や就労後の職場定着に向けた支援を行う。	0.20	12,815	13,314	13,314
合計			49.50	2,494,723	2,412,588	2,304,610

事業改善シート附表

□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	生活困窮者支援事業				部局	健康福祉部		課・室	地域福祉課		
05 04 03												
細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度実施状況	29年度	30年度	31年度			
							当初(千円)	当初(千円)	要求(千円)	当初(千円)	補正(千円)	決算(千円)
1	信州パーソナル・サポート事業	自立相談支援事業	委託	生活困窮者等からの相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあったプランを作成し、関係機関との連携により就労支援等を実施			97,875	97,836	100,309	100,309		
1	信州パーソナル・サポート事業	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力の形成等の訓練を市事業とも連携し、広域的に実施			32,200	32,200	33,200	33,200		
1	信州パーソナル・サポート事業	家計改善支援事業	委託	家計に問題を抱える生活困窮者に対して専門的な支援員が対応			13,187	13,187	16,621	13,187		
1	信州パーソナル・サポート事業	研修等従事者スキルアップ事業	委託	生活困窮者自立支援制度の各種事業に従事する市等の職員の資質を向上させるための研修の実施及び研修等を通じた制度の周知			740	740	3,975	3,975		
1	信州パーソナル・サポート事業	住居確保給付金	直接	離職者等で、所得等が一定水準以下の者に、有期で家賃相当額を支給			1,478	596	305	305		
1	信州パーソナル・サポート事業	一時生活支援事業	直接	住居のない生活困窮者に対して、一定期間宿泊場所や食事等を提供			273	295	231	231		
1	信州パーソナル・サポート事業	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接委託	学習支援協力員による学習支援を実施し、子どもの社会性の育成や将来の子どもへの自立に向けた支援を実施			4,723	8,483	11,987	12,053		
1	信州パーソナル・サポート事業	「絆」再生等事業	補助金	NPO等民間支援団体が行う生活困窮者支援に対して助成			3,500	3,300	5,600	5,600		
2	生活保護費	生活保護費	直接	生活保護受給者に対する各扶助費等の支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁			2,379,843	2,325,271	2,227,046	2,122,436		
3	生活保護受給者就労支援事業	生活保護受給者就労支援事業	直接	就労支援員の配置5名 就労支援員が受給者からの相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方指導、ハローワークへの同行訪問等就労に向けた支援、就労後の職場定着に向けた支援を行う。			12,211	12,815	13,314	13,314		
合 計							2,546,030	2,494,723	2,412,588	2,304,610	0	0